

# ゼネコンが全社的な建設DXに着手! 現場のデジタル化と組織改革を同時並行で推進

## 村本建設株式会社



村本建設株式会社  
経営企画室 副室長  
高山 英伸氏

株式会社ネクストフィールド  
取締役 兼 DX推進部長  
科部 元浩

ネクストフィールドが入ったことで社内の風通しが良くなって一つにまとまりつつあり、当社にとってはいわば潤滑油や接着剤のような存在。すでに我々経営企画室だけでなく、全社的にDXへの気風が高まっているのを感じます。今回e-Standをどの現場から導入するかも各部署が率先して決めてくれました。

—今後のさらなるDX推進への展望などがあればお聞かせください。

高山氏:まずは早いうちにe-Standを全現場へ導入したいと考えています。導入現場が増えるほどデータが貯まり、さらに効率的な運用が可能になるはず。e-Standダッシュボードは様々なソフトウェアを集約・一覧化し、それらにシングルサインオンでアクセスが可能です。e-Standダッシュボードでツールをできるだけ一つに集約できれば、システムへのログインや問い合わせ窓口を一元化でき、現場の負担が減ります。ネクストフィールドからは現場だけでなく、バックオフィス業務の効率化に向けた提案ももらっているため、今後検討を進めていきます。

日本は今DXの過渡期であり、ここを乗り越えるには苦しさも伴いますが、ネクストフィールドというDX推進の伴走パートナーを得たことを非常に心強く思っています。働き方改革はイコールDXと言っても過言ではなく、SDGsやGX(グリーントランスフォーメーション)と共に推進することで、建設業界で働きたいと思う若い方も増えるでしょう。今後は中堅ゼネコン同士で連携して、建設業界全体のDXを進めていきたいと考えています。建設業界のより良い未来に向けて、今後もぜひ共に歩んでいただけたらと思います。



カードやQRコードなしで正確な入退場管理が可能に

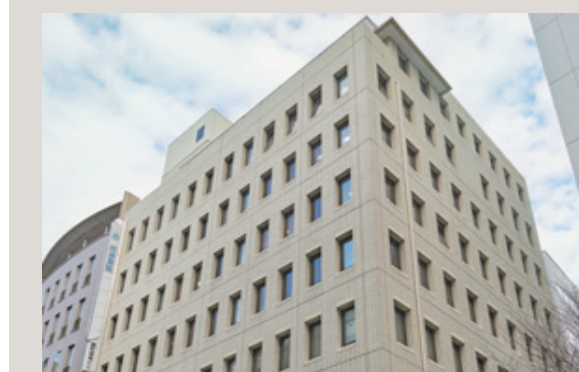


AIエンジンを活用した顔認証は精度が非常に高い

が、そこでもネクストフィールドが接着剤や潤滑油のような存在になってくれることを期待しています。建設業界のより良い未来に向けて、今後もぜひ共に歩んでいただけたらと思います。

### 建設現場のDXで生産性向上や安全性確保に貢献

NTT東日本は建設業界が抱える課題解決のために、建設現場の業務改善の実績を持つ飛鳥建設と2020年6月に連携協定を結び、建設現場のDXの共創に取り組んできました。2022年4月には取り組みで得られた知見、さらにNTTが研究開発している最先端技術も活用して建設現場のDXを支援する新会社、株式会社ネクストフィールドを設立しました。NTTグループの最先端のICT技術と建設業のノウハウを活用しながら、建設業界のDX推進と生産性の向上に貢献していきたいと考えています。



組織名 村本建設株式会社  
概要 1908年に奈良県で創業し、現在は東京と大阪に本社を置きながら、土木・建築工事を一式で請け負う総合建設業です。建築の分野ではマンションや大型店舗、医療福祉、教育文化施設などを施工、土木工事では道路・橋・トンネルなどの公共事業を数多く手がけてきました。創業以来、顧客価値経営の理念のもと、「ものづくり」の会社として人々の暮らしを支えています。

- ◎上記ソリューション導入時期は2022年10月です。
- ◎文中に記載の組織名・所属・肩書き・取材内容などは、全て2022年12月時点(インタビュー時点)のもので。
- ◎上記事例はあくまでも一例であり、すべてのお客さまについて同様の効果があることを保証するものではありません。

ご導入いただいたサービスについて詳しくは

<https://business.ntt-east.co.jp/content/construction/>

DX推進へ向けたアドバイザー業務 IT監督 e-Stand 検索

ご導入いただいたソリューションについて動画をご覧ください

<https://youtu.be/kTgw7YV9qol>

### ☑ 導入いただいたソリューション

- DX推進へ向けたアドバイザー業務
- IT監督
- e-Stand (顔認証による入退場管理システムや安全動画配信)

### ☑ ソリューション導入効果

- 課題ヒアリングやディスカッションを通じて、社内でDX推進の気風が高まった
- 新規入場者教育のデジタル化による現場監督の説明時間削減やCCUS連携の顔認証入退場管理システムによる登録率の向上ができた
- ネクストフィールドを介してゼネコン同士の連携が進み、ゼネコン同士でDXへ取り組む第一歩を踏み出した

### ☑ ネクストフィールド選定のポイント

- ICTソリューションの導入に加えて、DX推進へ向けたアドバイザー業務を提供していること
- ICT技術と建設業のノウハウに長けた技術者が、ICTツールの導入を現場でサポートしてくれること
- 最新技術や異業種の知見も豊富で、業界のDX推進のパートナーとして期待できること

# 月1回の定例会議でDXの課題をディスカッション 現場では「IT監督」がICTツール導入をフルサポート

——実際にどのようにDXを推進しているのでしょうか。

高山氏：DXに向けた組織変革と現場のデジタル化の2つを同時並行で進めています。組織変革の一環として、月1回定例会議を開催し、課題のピックアップや解決に向けたディスカッションをしています。現在はネクストフィールドが提供するソリューションと課題をマッチングしながら、何から着手するかを検討している段階です。ネクストフィールドとアドバイザー契約を結んだことは各支店にもアナウンスし、定例会議にも毎回さまざまな部署のメンバーに参加してもらいながら、全社的に横並びでDXへの意識を高めています。今後、現場向けのDX意識改革セミナーなども実施していく予定です。

——具体的な現場のデジタル化についてもお聞かせください。

高山氏：現場でまず改善したかったのが、専門工事業者の職方の入退場管理です。従来、CCUS(建設キャリアアップシステム)の登録はカードタッチで行っていましたが、職方のカード忘れもあり、タッチ率が伸び悩んでいました。

そこで今回、ネクストフィールドが提供している現場管理機能をまとめたICTツール「e-Stand」を導入し、まずは機能の一つであるCCUS連携の顔認証入退場管理を利用することにしました。あわせて新規入場者教育もデジタル化し、現場ごとにカスタマイズされた動画を配信する機能も使い始めました。

e-Standはすでに全国6現場に導入していますが、IT監督と呼ばれる技術者が現場でフルサポートしてくれるため、導入は非常にスムーズです。現場の社員からも「IT監督は一を聞けば十を知るような感じで話が早い。来てくれて本当に助かる」とその高いスキルを評価する声が届いています。

## 朝の忙しい時間の効率化やCCUSの登録率向上を実現! 今後はゼネコン同士が連携し、建設業界全体のDX推進へ

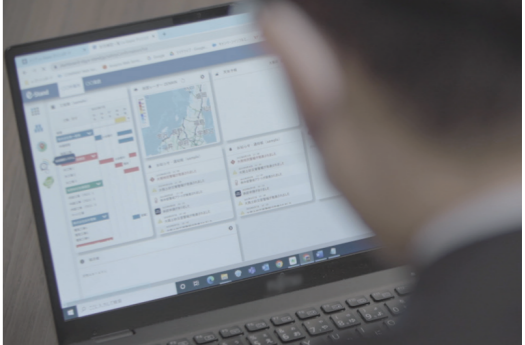
——e-Standを導入して現場はどう変わりましたか。

高山氏：顔認証入退場管理については、画像解析力が非常に高く、ほぼ誤認がありません。CCUSと連携しているので登録率も向上しました。他社にもよく薦めていて、実際に導入予定の会社もあります。

新規入場者向け教育は、これまで紙の資料を見ながら社員が30分くらい口頭で説明していたものを、動画配信に置き換えたことで人手が不要になりました。新規入場者教育は朝一番に行うのですが、建設現場の朝は当日の段取り確認や搬入出調整及び現地の安全確認などやるべき作業が多く非常に忙しい時間帯。この時間に手が空くことは、30分という実際の時間以上のインパクトがあります。職方も口頭より動画のほうがイメージが湧き、記憶にも残りやすいようで、事故防止にもつながっていると感じます。担当者や搬入口など動画の内容に変更があってもネクストフィールドに一声かけると、すぐに動画を修正してくれるので、手間なく確実に伝えられるので助かっています。

——社内のDX推進、組織や人の変革についてはいかがでしょうか。

高山氏：月1回の定例会議では、ネクストフィールドから積極的な問題定義や提案があり、親身になって議論を率いてくれています。やはり最新情報を入手するスピードが速く、先端のソリューション提案にいい刺激を受けています。



e-Standのダッシュボードでは、工程表や連絡事項などの必要な情報を一覧表示できる



建設業界は紙ベースの業務が多く、デジタル化の余地は大きい

人口減少や2024年4月の労働基準法改正を控え、建設現場の生産性向上は急務ですが、現場のICTスキル不足や各地に点在している現場環境の標準化の難しさによって、DX(デジタルトランスフォーメーション)が進みにくい状況です。NTT東日本はそうした建設業界のDXを支援するために、飛鳥建設とNTTと共に2022年4月に新会社、株式会社ネクストフィールドを設立しました。

村本建設株式会社はDXの必要性を感じつつも、自社単独でのDX推進に限界を感じており、ネクストフィールドにDX推進へ向けたアドバイザーを依頼。現場のデジタル化と組織変革の両軸でDXを進めています。依頼の経緯や今後の展望について、村本建設 経営企画室の高山英伸副室長にうかがいました。

## 他社との協業を通じてDXを加速 めざすのは現場に納得感のあるDX

——ネクストフィールドへDXのアドバイザー業務を依頼した背景を教えてください。



村本建設株式会社 経営企画室  
副室長 高山 英伸氏

高山氏：建設業は慢性的に人手不足と言われており、高齢化も深刻です。労働基準法改正、いわゆる2024年問題も迫る中、すでに現場は疲弊していて、DXは待ったなしの状況です。またDXによる業務の省力化は、ペーパーレスや雇用の安定といったSDGsにもつながるため、取り組む必要性を感じていました。

建設業向けのICTツールは数多くあり、当社も一部に導入していますが、すべてが点のソリューションになってしまっています。我々がめざしたいのは、川の水が上流から下流へスムーズに流れるようなワンストップのDX。しかし社内にはまだ属人化や紙文化も色濃く存在しており、抜本的な会社の体質改善が必要だろうと考えていました。

近年、建設業界ではゼネコン同士が協業し、一社で抱えきれない大きな課題解決に取り組もうという流れが加速しています。当社も単独でのDX推進には限界を感じており、他社と関わることで何か風穴を開けたいと考えていました。そんな時、ネクストフィールドの事業を知り、話を聞いてみることにしたのです。

——話を聞いてネクストフィールドへ依頼しようと思えた決め手は何でしたか。

高山氏：組織や人材育成に関する課題ヒアリングやディスカッションも含むアドバイザー業務を提供していたことで、DXのX(トランスフォーメーション)が変革を意味するように、我々は単にICTソリューションを導入するだけの表面的なDXではなく、組織や人の変革を進めることをめざしたかったのです。

ネクストフィールドの母体が飛鳥建設とNTTグループであることも評価しました。飛鳥建設は我々と同じ中堅ゼネコンでありながら、業界でもいち早くDXに取り組んでいましたし、現場を熟知していますから、同じ目線で話ができます。さらにNTTグループとの共創によって、最新のICT技術や異業種の知見を活かしたソリューション提案も期待できると考えました。

DX推進において重要なのは現場の納得感です。ICTツールを渡して、「これを使ってください」と丸投げしてもうまくいきません。ネクストフィールドには実際に技術者が現場でICTツールの導入をサポートする「IT監督」というサービスがあるのも魅力でした。本件は2022年8月に相談して、10月よりアドバイザー契約を結んでいますが、スピード感のある対応してくれたのも良かった点です。